

第79期 中間報告書 2006年4月1日~2006年9月30日



Top

Reliability(信頼性) No.1、 収益成長企業を目指して



関 誠夫(せき のぶお)

略歴

1970年4月 入社 1987年5月~94年5月

米国千代田インターナショナルコーポレーション出向

1994年5月 ファインインダストリーズ プロジェクト部長

1997年6月 取締役 SIプロジェクト本部副本部長 1998年6月 常務取締役 企画管理部門 副部門長

2000年8月 車務取締役 事業統括

2001年4月 取締役社長

株主の皆様には、ますますのご清栄のことお慶び申し上げます。 また、平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、中期経営計画ダブル・ステップアップ・プランDSP2008の 二年度に当たりますが、初年度に引き続き、ガス・石油関連等の好調 な受注が見込まれたことから、期首に当期の事業計画を見直し、中期 経営計画の前倒しとなる当期事業計画を発表致しました。

ここに、千代田グループ第79期中間期(2006年4月1日から2006年 9月30日)までの会社概況についてご報告申し上げます。

2006年度上期の実績:前年に引き続き増収・増益

受注高は受注環境が引続き活況を呈していることを反映し、前年同期実績までは至らなかったものの前期同様に高水準の受注を獲得いたしました。その結果、受注残高は過去最高の1兆1千億円となりました。業績面では前年度で税務上の繰越欠損枠がなくなったことから、この中間期には税負担が増えましたが、円安に加えて豊富な受注残高を反映して期首事業計画を上回る前期比増収増益の決算となりました。

2006年度下期の見通し:期首の事業計画を維持

2006年度下期の見通しについては、サハリン2プロジェクトに対する ロシア当局の動向が不透明なこと、また世界的に工事現場での労働者 の需給が逼迫しており、工事進捗に対する影響をもう少し見極めたい ことから中間期時点では期首の事業計画を維持し、期首に発表させて 頂いた通り、来年6月には一株当たり14円の配当を予定しております。

Reliability(信頼性)No.1、収益成長型企業を目指して

現在遂行中のカタールにおける世界最大の年産780万トンの超大型

LNGプロジェクト及び国内の大型石油案件プロジェクトでは、熟練工の不足等不確実性を生む外部環境要因が増加し、プロジェクト遂行の難しさが増大しております。

パートナーとの関係及びTの強化に加えて更にリスク

管理の一層の徹底を図り、Reliability No.1実証のためのプロジェクト遂行を行い、中期経営計画DSP2008の確実かつ早期達成に向けて「慎重に加速」して参りますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画DSP2008現況:前倒し、上振れで進行中

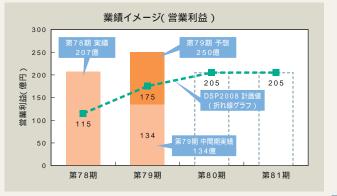
当面の目標となる中期経営計画DSP2008の確実な達成は、 前倒しに進捗しております。

施策面では、完工高の増大に対して、再雇用による熟練者の活用と技術伝承の受け皿として千代田ユーテック等グループー体オペレーションの強化と要員の増強を図り、グループ6,000人体制を確立致しました。

事業計画面では、前期と同様に受注の前倒し状況が今期も 続き、受注残が積み上がり、今期の売上規模から見て3年弱 の手持ち工事を確保致しました。受注の前倒し、国内外の順 調な工事進捗、間接部門の効率化、中期経営計画DSP2008 施策の確実な遂行を受けて完工高、利益共に期首計画値を上 回る見通しとなっております。

DSP2008業績イメージ





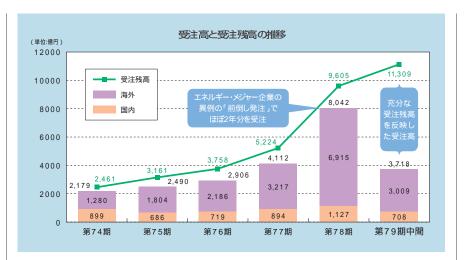
1

営業の概況

当中間連結会計期間における当 社グループを取り巻く市場環境は、 海外プラント市場においては、引き 続き世界レベルでのエネルギー需要 の増大を受けて、産ガス国および工 ネルギー・メジャー企業による上流 分野を含めたガス関連投資が継続的 に拡大しており、当社グループはガ ス・ヴァリューチェーン分野で実績 を積み上げることができました。

一方、国内では、石油各社による アジア市況を睨んだ石油化学製品の 生産設備や、重質油と軽質油の油 種間価格差拡大への対応、大規模 な省エネ構想など、各製油所の競争 力強化を目指した大型の高度化投 資が活発となっており、当社グルー プは、製油所の脱硫装置、重質油の 分解装置を中心に複数案件を受注 しま

計期 15. は、 20.0 (同



■当中間期の主な受注案件

海外部門	国内部門
 カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2 カタール向けシェル社バールGTLプロジェクト・ガス前処理 ブラント シンガポール向けインテグレイト タンクターミナル・フェーズ2 (千代田シンガポールリミテッド) 	・富士石油(株)第フナフサ水素化脱硫装置増強工事・富士石油(株)第2流動接触分解装置オフサイト工事・マルホ(株)彦根工場4棟建設工事(千代田テクノエース(株))

■ 当中間期の主な完成案件(*)は出来高部分

	AST LEEL 3	
ました。	・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス 開発プロ	・太陽石油(株)BTX設備増強工事
こうした状況の下、当中間連結会	ジェクト・フェーズ1	・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備
期間の連結受注工事高は、3,718	・カタール向けラス ガス2社LNG プラン ト第5系列 増	新設工事
	設工事(*)	・昭和四日市石油 (株) HDS-3リアクター増設工事
40百万円(前中間連結会計期間比	・カター ル向けカタ ールガス 2社 LNGプラン ト第4及	・鹿島 アロマティックス(株) アロマコ ンプレックス 新
5.9%減)となりました。 その内訳	び第5系列増設工事(*)	設工事 (*)
0.9 /0 //% /C-a-7 & O/C C C C Y 3 ft (・カター ル向けラス ガス3社LNG プラン ト第6及び第	・東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事
:、海外 3,009 億 54百万円(同	7系列増設工事(*)	(千代田工商(株))
0.0 %減)国内 708 億 85 百万円	・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社	
).U%i减人 国内 /U81息83日刀口	LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)	
引7.7%増 <i>)となりました。</i>	・ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)	

連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内 グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、 2,109億81百万円(前中間連結会計期間比 27.5%増)となり ました。その内訳は、海外 1,663億24百万円(同 35.1%増) 国内については446億57百万円(同5.3%増)となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が 前中間連結会計期間比 1.4ポイント向上したことにより、完 成工事総利益が 189億34百万円(同 49.6%増) 営業利益 は134億90百万円(同64.1%増)となりました。経常利益に

ついても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収 入の増加等により 166億97百万円(同84.9%増)となりまし た。また、中間純利益も、111億73百万円(同 5.2%増)を計 上いたしました。

一方、当中間会計期間の単体受注工事高は、海外 2.888 **億23百万円(前中間会計期間比 22.1%減) 国内** 445**億**89 百万円(同 0.1%增) 合計 3.334億12百万円(同 19.7%減) となりました。

完成工事高は、1,778億54百万円(同 26.0%増)となり、



その内訳は、海外 1,604億40百万円(同 38.9%増) 国内に ついては174億14百万円(同 32.2%減)となりました。

利益面では、営業利益は 114億87百万円(同 50.6%増) 経常利益は 147億98百万円(同 66.1%増)となり、中間純利 益も 101億26百万円(同 4.9%増)の計上となりました。

平成19年3月期の完成工事高の見通しにつきましては、豊富な受注残高を抱えた中、カタールにおける大型LNGプロジェクトを始めとした各工事について、目標通りの進捗達成に向け当社グループー丸となって取り組んでまいります。

こうした状況の下、平成19年3月期通期の業績予想値は、 想定為替レートである1米ドル110円を前提として、連結受 注工事高 4,000億円、連結完成工事高 4,200億円、連結営 業利益 250億円、連結経常利益 280億円、連結当期純利益 165億円を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 3,500億円、完成工事高 3,700 億円、営業利益 220億円、経常利益 250億円、当期純利益 150億円を予想しております。期末の配当金につきましては、 1株当たり 14円を予定しております。



昭和四日市石油(株) HDS-3リアクター増設プラント



建設中のLPG国家備蓄プロジェクト(波方基地)

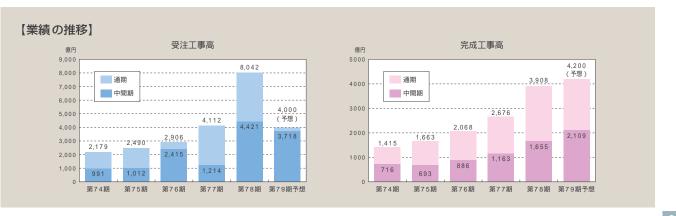


富士石油(株) No.8冷却塔プラント



増強工事を行った 太陽石油(株) BTXプラント

【連結セグメント情報】 ■当期の分野別割合 受注工事高 完成工事高 受注残高 2% その他 6% 4 % 2 % LNGプラント 9% 一般化学 4% 25% 66% その他ガス・動力 71% 石油·石油化学 10% ■当期の地域別割合 受注工事高 完成工事高 受注残高 アジア他 2% 4 % 1 % ロシア 11% 5 % 中近東 83% 64% 79%



連結決算レポート

流動資産

ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の増加に伴うJV 持分資産の増加などにより流動資産は1,084億円増加しま した。

負債合計

未成工事受入金残高の増加1,085億円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて1,004億円増加しました。

純資産の部

中間純利益の計上などにより利益剰余金が91億円増加した 結果、純資産は645億円となりました。なお、当中間期末 の自己資本比率は、JV持分資産の大幅増加に伴い総資産が 1,091億円増加した影響から、前連結会計年度末比3.3ポイント下落し16.5%となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

1 1-3/2-14/5-(14/5/11/5/		(単位・日/3円)
科目	第78期 (2006年3月31日現金)	第79期中間 (2006年9月30日現在)
<資産の部>		
	256,623	365,100
現金及び預金	47,033	48,873
受取手形及び完成工事未収入金	46,976	34,938
未成工事支出金	17,923	27,576
JV 持分資産	131,336	240,131
その他流動資産	13,520	13,668
貸倒引当金	△167	△87
固定資産	23,097	23,811
有形固定資産	7,085	7,222
無形固定資産	3,168	3,103
投資その他の資産	12,844	13,485
資産合計	279,721	388,912
<負債の部>		
流動負債	205, 192	308,731
支払手形及び工事未払金	85,901	80,275
未成工事受入金	101,979	210,554
短期借入金	46	71
その他流動負債	17,265	17,829
固定負債	18,698	15,587
長期借入金	10,168	10,133
その他固定負債	8,529	5,454
負債合計	223,890	324,319
<純資産の部>		
株主資本	55,786	64,868
資本金	12,901	12,916
資本剰余金	6,684	6,700
利益剰余金	36,877	46,041
自己株式	△676	△790
評価・換算差額等	△278	△634
少数株主持分	322	359
純資産合計	55,830	64,593
負債純資産合計	279,721	388,912

第78期については、第79期中間の表示方法に合わせて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	第79期中間 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
完成工事高	165,515	210,981
完成工事原価	152,854	192,047
完成工事総利益	12,660	18,934
販売費及び一般管理費	4,441	5,443
営業利益	8,218	13,490
営業外収益	1,120	3,836
営業外費用	310	629
経常利益	9,029	16,697
特別利益	1,170	1,076
特別損失	2	14
税金等調整前中間純利益	10,197	17,758
法人税、住民税及び事業税	478	4,876
法人税等調整額	△925	1,6 <i>7</i> 5
少数株主利益	21	33
中間純利益	10,622	11,173

完成工事総利益

完成工事総利益率は9.0%と、前中間会計期間の7.6%より1.4ポイントの改善となりました。

宮業利益

営業利益率は6.4%と、前中間会計期間の5.0%より1.4ポイントの改善となりました。

経営利益

経常利益率は7.9%と、前中間会計期間の5.5%より2.4ポイントの改善となりました。

中間純利益

法人税等負担が増加しましたが、前中間会計期間比5.2% の増益を確保しました。





中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位・五万田)

脱金等調整前中間純利益177億円の計上に加えて、運転資				
金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事				
受入金の増減額合計)の余剰などにより、59億円のプラスと				
なりました。				

IT関連のソフトウェア投資などを今期も引き続き実施した 結果、20億円のマイナスとなりました。

配当金の支払いなどにより20億円のマイナスとなりました。

中间連結イヤッシュ・ノロー計算	(単位:百万円)	
科目	第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	第79期中間 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
<営業活動によるキャッシュ・フロー>		
税金等調整前中間純利益	10,197	17,758
減価償却費	686	<i>7</i> 59
その他の損益	△2,023	△4,349
営業に関する資産の減少額(は増加額)	△12,862	2,364
営業に関する負債の増加額(は減少額)	23,091	103,137
J∨ 持分資産の減少額(は増加額)	△19,787	△108,794
その他	△1,362	△812
(小計)	△2,060	10,063
利息及び配当金の受取額	299	146
利息の支払額	△150	△151
法人税等の支払額	△903	△3,647
その他	_	△469
▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	5,941
▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757	△2,038
<財務活動によるキャッシュ・フロー>		
配当金の支払額	△1,138	△1,913
その他	△22	△93
▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△2,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,511	48,721

中間連結株主資本等変動計算書

	77							(単位:百万円)
		株主資本評価・			評価・換算			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	小計	差額等	持分	
第78期末 (2006年3月31日現主)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786	△278	322	55,830
中間純利益			11,173		11,173			11,173
剰余金の配当			△1,921		△1,921			△1,921
自己株式取得額				△114	△114			△114
その他	15	15	△88		△ 57	△355	36	△375
中間変動額合計	15	15	9,163	△114	9,081	△355	36	8,762
第79期中間末	12,916	6,700	46,041	△ 7 90	64,868	△634	359	64,593

単体決算レポート

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(単位: 億円)

11-05ではパラバベンで (単位・				
科		第78期 (2006年3月31日現在)	第79期中間 (2006年9月30日現在)	
<資産の部>				
流動資産		222,947	329,850	
固定資産		23,281	23,901	
有形固定資産		4,553	4,686	
無形固定資産		3,103	3,027	
投資等		15,625	16,187	
資産合計		246,229	353,752	
<負債の部>				
流動負債		181,945	284,856	
固定負債		17,492	14,358	
負債合計		199,437	299,214	
<純資産の部>				
株主資本		46,810	54,933	
資本金		12,901	12,916	
資本剰余金(資本	準備金)	6,684	6,700	
利益剰余金		27,901	36,106	
自己株式		△676	△790	
評価・換算差額等		△18	△395	
純資産合計		46,791	54,538	
負債純資産合計		246,229	353,752	

第78期については、第79期中間の表示方法に合わせて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

			(+12 - 1731 37
科		第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	第79期中間 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日
完成工事高		141,187	177,854
完成工事原価		130,225	162,416
完成工事総利	益	10,962	15,438
販売費及び一	般管理 費	3,336	3,950
営業利益		7,626	11,487
営業外収益		1,551	3,892
営業外費用		266	581
経常利益		8,910	14,798
特別利益		1,577	1,029
特別損失		1,360	14
税引前中間純	利益	9,127	15,813
法人税、住民租	税及び事業税	△64	4,111
法人税等調整	額	△464	1,5 <i>7</i> 5
中間純利益		9,655	10,126
		•	

業績見通し

連結

科目	第78期	第79期予想	増減率
受注工事高	8,042	4,000	△50.3%
完成工事高	3,908	4,200	7.5%
営業利益	207	250	20.6%
経常利益	231	280	20.9%
当期純利益	194	165	△14.9%

₩/+		
単体		

科目	第78期	第79期予想	増減率
受注工事高	7,479	3,500	△53.2%
完成工事高	3,415	3,700	8.3%
営業利益	185	220	18.6%
経常利益	212	250	17.9%
当期純利益	175	150	△14.4%
配当金	10円	14円	+4円

(単位: 億円)

トピックス

カタール国でエクソンモービル社から世界最大級のガス処理プラントを受注

当社は、本年7月10日にエクソンモービル社向け湾岸ガス開発プロジェクト、アルカリージ(アラビア語で「湾岸」の意)ガスプロジェクトフェーズ2(AKG2)の設計・調達・建設(EPC)業務を随意契約で受注しました。この契約は当社がリーダーとなり、テクニップ社(フランス、パリ)と共同で受注したものです。

本プロジェクトは当社が基本設計業務 (FEED)を実施したもので、生産能力

1,250MSCFD*の世界最大級のガス処理プラントです。2009年 夏に予定している本プロジェクトの完成により、カタール国内 で増加するガス需要を満たし、カタール国の産業発展の基盤を 固めることが期待されています。契約額は1,800億円規模です。

本プロジェクトの商談に際しては、当社が提案する『信頼性(Reliability)向上プログラム』を適用した画期的な遂行アプローチが顧客に高く評価されました。これは、設計・調達・建設期間を通して、(1)トラブル/成功事例分析データベースによるフィードバック、(2)コールドアイレビュー、(3)集中設計レビュー/クリティカル設計課題の抽出と検証、(4)トラブルフリープラント起動プログラムを適用し、より確実なプラントのスタートアップを目指すものです。

また、天然ガス資源を早期に事業化するためのファーストトラック・スケジュールによる遂行計画、プラント大型化による生産量あたりの初期投資額および操業コストの低減、および同時併行して遂行するラスガス3社向けLNG第6・第7系列との設計の共有化と統合された遂行体制などに関する当社のプロ

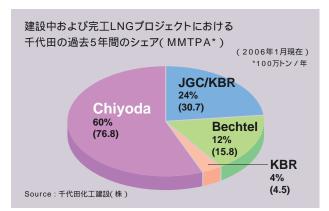


調印後の記念撮影 左より2人目が小林副社長)

ポーザル そして酸性ガスを多く含むカタールのノースフィールド・ガス田のガス処理の豊富な経験と知見が評価されました。

当社は同国における一連の天然ガス・LNG関連のプロジェクト商談において圧倒的な強さを示しており、これらの既に完成したプロジェクトおよび現在遂行中のプロジェクトの成功が、顧客による高い評価を裏付けています。

* MSCFD: 百万立方フィート/日



CSR報告書発刊

当社は、本年9月に日本のエンジニアリング企業初となる

CSR報告書を発刊しました。 近年、社会の関心が高まっているCSRについて、当 社では2005年度から「CSR 総室」「CSR委員会」を設置 し、組織的、積極的なCSR 活動を推進しております。 このたび、環境への取り組 みを含めたCSR活動全体に ついて、より深くご理解い



ただきたく、新たにCSR報告書を発行したものです。

本報告書を通じて、当社グループのCSR活動についてご理解いただき、全てのステークホルダーとのコミュニケーションをさらに有効なものにしていきたいと考えています。

*CSR報告書は、当社ホームページに掲載しておりますので ご覧下され。

ホームページアドレス http://www.chiyoda-corp.com/また、配布ご希望の方は、上記ホームページから、簡単に申し込み出来ます。または、以下に直接ご請求ください。「CSR報告書」ご請求先

千代田化工建設(株) CSR総室 TEL045-506-7535

LNGサテライト基地の取り組み — 千代田工商(株)-

LNGサテライト基地(LNG Satellite Terminal: LST)とは、 LNG受入基地から陸上輸送されたLNGを貯蔵し、貯蔵された LNGを気化器に通して気化することでガスを供給する設備です。

当社グループ会社の千代田工商(株)はLST建設の老舗であり、1986年に初めてLSTを建設して以来、多くの実績を残しています。今までのLSTは、ガス会社からの受注が主体でしたが、ここ数年、LNGの販売が自由化さ



(株)リコー向けLNGサテライト基地

れ、さらにCO2削減や石油製品 の高騰によりLNGへの燃料転換 に拍車がかかったことで、多業 種からの実績を得ることになり ました。

現在、千代田工商(株)では、 LNGから天然ガスのみを供給するLSTから、さらに冷熱、電力、 温水あるいは蒸気、さらには水素 といった各種エネルギ・を同時に 供給可能な設備の開発に取り組 んでおり、今後の様々な顧客のニ ーズに応えてまいります。

会社の概況

会社概要 (平成18年9月30日現在)

昭和23年1月20日 設立

資本金 12.916.993.450円

主要な営業所 本店及び子安オフィス 横浜市 及び事務所 研究開発センター 横浜市

> 国内営業拠点 大阪市、那覇市

海外営業・調達拠点 イタリア、オランダ、アラブ首長国連邦、

カタール、インドネシア、中国

従業員(在籍数) 単体従業員数 1.316名、連結従業員数 2.985名

当社及び主要な ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・ グループ企業の 民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備 事業内容 等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運

転及びメインテナンス等の総合エンジニアリング事業

主要なグループ企業の事業内容(平成18年9月30日現在)

エンジニアリング事業

工事遂行

千代田工商株式会社(横浜市)

千代田計装株式会社(横浜市)

千代田テクノエース株式会社(横浜市)

コンサルティング・人材派遣業

千代田ユーテック株式会社(横浜市)

先端エンジニアリング

千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社(横浜市)

海外設計拠点(GES)

千代田フィリピン・コーポレーション(フィリピン) エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド(インド)

海外工事遂行拠点

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)

ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア)

千代田タイランド・リミテッド(タイ)

千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)

千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)

千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)

海外営業拠点

千代田インターナショナル・コーポレーション(米国)

千代田ナイジェリア・リミテッド(ナイジェリア)

その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社(横浜市)

アローヘッド・インターナショナル株式会社(東京都港区)

ITエンジニアリング株式会社(横浜市)

株式会社アローメイツ(横浜市)

千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド(シンガポール)

連結子会社 関連会社で持分法適用会社

代表取締役副社長兼執行役員 代表取締役副社長兼執行役員

常務取締役兼執行役員 常務取締役兼執行役員 常務取締役兼執行役員

代表取締役社長兼執行役員

代表取締役副社長兼執行役員

常務取締役兼執行役員

役員 (平成18年9月30日現在)

常勤監查役 常勤監査役(社外監査役) 監查役(社外監查役)

監查役(社外監查役) 常務執行役員

常務執行役員 常務執行役員

> 行 行

行

行

行

役

横井 悟 篠原英宏 川瀬健雄 望月正彦 柿 崎 剛

関 誠夫

1 井信寧

柴田博至

小林 博

源 淳郎

久保田 降

白崎善宏

橋本欣之介

門山 明

井田浩史

藤岡琇晃

今出川幸寛

長田文雄

三枝隆治

香田 圓

小川 博

山本孝十

中島純夫

小林秀夫

有資格者数一覧 (平成 18年9月30日現在)

資格名称	資格名称
公的資格 名 土木施工管理技士 1級 .77 土木施工管理技士 2級 .2 建築施工管理技士 1級 .23 建築施工管理技士 2級 .2 電気工事施工管理技士 1級 .82 電気工事施工管理技士 2級 .13 管工事施工管理技士 1級 .120 管工事施工管理技士 2級 .16 建築士 1級 .50 建築士 2級 .8	名技術士 機械部門
技術士 建設部門3	監理技術者294
国際資格(実質保有者を含む) Professional Engineer 機械工学 Professional Engineer 化学工学 Professional Engineer 土木工学	9
FIDIESSIDIIAI EIIgIIIEEI 工水工子	

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

1	発行可能株式総数	ጀ	650,000,000株
	株式の種類	普通株式	570,000,000株
		優先株式	80,000,000株
2	発行済株式総数	普通株式	193,029,529株

4 新株予約権の状況

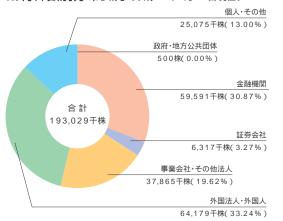
発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年6月27日	平成16年7月1日	普通株式 219,000株

3 株主数

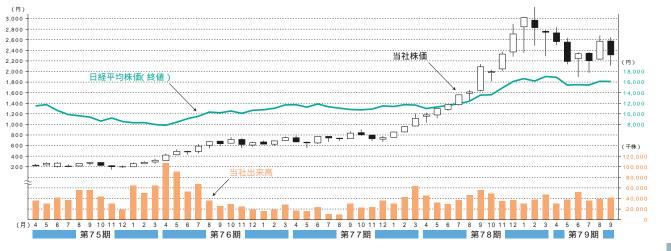
5 大株士

₩ → 67	当社への出資状況	
株主名	持株数	構成比
	千株	%
三菱商事株式会社	19,851	10.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,099	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,953	5.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,034	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,033	4.68
ステートストリートバンクアンドトラスト505103	3,649	1.89
ステートストリートバンクアンドトラスト505202	3,077	1.59
カリヨンディ - エムエイオ - ティシ -	2,773	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	2,760	1.43
明治安田生命保険相互会社	2,549	1.32

所有株数別分布状況 (平成18年9月30日現在)



株式データ



.14.035名

合計 982名

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会基準日 3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会

の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。

剰余金の配当の基準日 3月31日

公告掲載 当社ホームページ

一単元の株式の数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 6366

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

同連絡先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-707-696

住所変更、配当金振込指定・変更、

単元未満株式買取に必要な各用紙のご請求は

株主名簿管理人の フリーダイヤル 0120-864-490 24時間承っております。



千代田化工建設株式会社

本 店 〒230-8601 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号 電話 045-506-7105 FAX 045-506-7109